

関係部署に回覧をお願いします。



土木施工管理 CPDS 認定講習会（6ユニット） 建設コンサルタンツ協会 CPD 認定プログラム（5.5単位）

●当講習会はCPD・CPDS登録者の方のみを対象としたものではありません。本テーマに興味のある方はどなたでも受講いただけますので、ぜひご参加ください。

◆◆◆ 積算演習を組み入れた土木工事積算の実務をわかりやすく解説 ◆◆◆

～契約変更のもととなる「発注者積算の基本的考え方」と
「実行予算算定」にも対応できる積算実務演習～

受講料無料

土木工事積算セミナー 開催のご案内

※1社で複数名ご参加の場合は、
最低1冊以上図書テキストの
ご購入をお願い致します。

開催日時：令和8年1月30日（金）
10:00～16:30

会場：茨城県建設技術センター 2F 研修室2
茨城県水戸市青柳町 4193
029-228-3881

定員：60名（定員になり次第締め切り）

主催：茨城県土木施工管理技士会
一般社団法人 茨城県建設業協会
一般財団法人 経済調査会

当会では、公共土木工事の積算業務や工事監理における実行予算策定並びに現場の施工管理に携わる方を対象とし、「土木工事積算セミナー」を開催することと致しました。「令和7年度版 工事歩掛要覧（土木編 上）」と本セミナーの専用テキストを活用し、機械経費の算定等土木工事積算の実務をわかり易く解説するとともに、施工パッケージ型積算と積上げ積算すべてを「手計算による積算」とする演習を企画致しました。

工事予定価格の策定、受注者の応札時見積り、設計変更に伴う契約変更は、発注者積算がベースとなります。また、現場の運営・管理を行う上で極めて重要な「実行予算」が発注者積算と比較し、どの程度乖離があるかなどを把握することも必須事項となります。

この機会に公共工事に携わる受発注者の皆様が多数参加され、工事積算の実務について研鑽を積まれますようご案内申し上げます。

講習会プログラム

受付開始 9:30 より

時 間	項 目
10:00~16:30 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">12:00~13:00 昼 休 憩</div>	発注者積算の仕組みと手計算による積算実務演習 1. 公共土木工事の積算に関する解説 ① 積算に関する法的規定 ② 積上げ積算の基本 ③ 施工パッケージ型積算方式の仕組み ④ 機械損料の基本的考え方と施工条件に伴う補正方法 ⑤ 間接工事費・一般管理費等の積算 2. 土木工事の積算実務演習 ① プレ演習(機械損料補正、施工パッケージ型積算) ② 積算実務演習 (手計算による演習 :施工パッケージ型積算方式を用いた単価表の作成等)

※積算演習を行います。当日は必ず筆記用具・関数電卓（スマートフォンでも可）をご持参ください。

※CPD・CPDS 認定講習会となります。土木施工管理 CPDS は、カードリーダーによる学習履歴申請を当会が代行して行いますので、当日、CPDS 技術者証を必ずお持ちください。建設コンサルタンツ協会 CPD は、当日、専用の受講証明書の配布をいたします。各自で学習履歴申請をお願い致します。

図書テキスト 令和7年度版 工事歩掛要覧<土木編・上>

令和7年8月発刊

 B5 判 約 1820 頁 経済調査会積算研究会編	国土交通省 土木工事標準積算基準書 3 編 (共通編、河川編、道路編) の全工種をこの 1 冊に収録!! <ul style="list-style-type: none"> ● 国土交通省 土木工事標準積算基準書 3 編の全工種をこの 1 冊に収録 ● 国土交通省が公表する土木工事標準歩掛け(施工パッケージを含む)に基づいた積算基準書 ● 基礎資料として、積算基準の改定、土木工事標準歩掛け改定、施工パッケージ型積算方式、公共工事設計労務単価、建設機械経費・賃料の概要について解説
---	--

参考図書 令和7年度版 工事歩掛要覧<土木編・下>

令和7年8月発刊

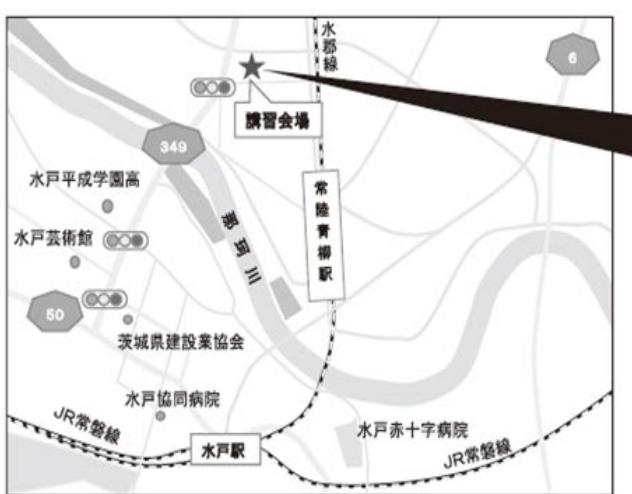
 B5 判 約 1370 頁 経済調査会積算研究会編	国土交通省・農林水産省・厚生労働省 の公表歩掛けと計算実例を収録 <ul style="list-style-type: none"> ● 国土交通省・農林水産省・厚生労働省の積算基準に準拠し、利用頻度の高い歩掛けを選択して使いやすく編集して掲載 (公園緑地工事、下水道工事、電気通信設備工事、港湾工事、漁港漁場関係工事、空港工事、土地改良工事、森林整備工事、上水道工事、計算実例集、基礎資料編)
---	---

開催要領

1. 講師 永江 浩一郎 一般財団法人 経済調査会 技術顧問・参与
【元】国土交通省総合政策局国際建設課、関東地方整備局企画部技術管理課長、
同長野国道事務所長、同道路部道路企画官)
(公社)土木学会 公共工事の価格決定構造の転換に関する研究小委員会委員、
上級土木技術者
2. 受講料 無料
3. 図書テキスト 令和7年度版 工事歩掛要覧<土木編・上>(令和7年8月発刊) 13,750円(税込)
※図書テキスト(ご購入申し込みの方)は、講習会当日にお渡しします。
※図書テキストを既にお持ちの方は講習会当日必ずご持参ください。
4. 申込方法 受講申込書に必要事項を記入のうえ、FAXにてお申し込みください。
申込 FAX番号:03-5777-8237
5. 申込締切 講習会1週間前まで受付致します。※但し定員になり次第、締切とさせていただきます
6. 支払方法 図書テキスト代は、お申込み後に受講申込書記載の口座にお振込みください。
7. 定員 60名
8. その他 ①お申込み受付後、受講証を送付しますので、当日、ご持参ください。
※請求書等の書類送付をご希望の方⇒受講証と一緒に送付させていただきます。
②筆記用具・電卓(関数電卓なお可)をお持ちください。
③当日のキャンセルまたはご欠席の場合、受講料を請求させていただきます。
その場合、お申込みいただきました図書テキスト・資料一式を送付させていただきますので、予めご了承ください。



会場案内



茨城県建設技術研修センター 2階 研修室2
水戸市青柳町 4193 番地 電話:029-228-3881

<アクセス>

- JR「水戸駅」より約3km
- 常陸自動車道「水戸北スマートIC」より約8km
- JR「常陸青柳駅」より約1.5km
- 常陸自動車道「那珂IC」より約9km

【お申込み・問い合わせ先】

一般財団法人 経済調査会 第一業務室

〒105-0004 東京都港区新橋 6-17-15 TEL(03)5777-8222 FAX(03)5777-823

一般財団法人 経済調査会 行
下記内容をご記入のうえ、FAXにてお申込みください

FAX 03-5777-8237
お問い合わせTEL 03-5777-8222

土木工事積算セミナー 受講申込書(1/30 水戸開催) 申込日 月 日

官公庁名・会社名(フリガナ)	所属部署名	連絡担当者名
----------------	-------	--------

所在地 〒

TEL	FAX	e-mail
参 加 者		
所属部署	氏 名(フリガナ)	令和7年度版工事歩掛要覧 <土木編・上>
①		購入する · 持参する
②		購入する · 持参する
③		購入する · 持参する
④		購入する · 持参する
⑤		購入する · 持参する

◎図書テキスト ※1社で複数名ご参加の場合、1冊以上ご購入をお願い致します

令和7年度版

工事歩掛要覧<土木編・上> 價 格 13,750 円(税込み) × 冊 = 円 合計

◎参考図書

令和7年度版

(定価26,400円)

工事歩掛要覧<土木編・上下セット> 特別価格 23,100 円(税込み) × セット = 円 円

【お支払い方法について】※テキスト代および受講料は、お申込み後、下記口座にお振込みのほど、お願い致します。

月 日に【①銀行 ②郵便局】に振り込みます(どちらかに○をつけてください)。

振込先	①銀行 三井住友銀行 銀座支店 当座 №0226026 口座名義:一般財団法人 経済調査会 一般会計
	②郵便局(振替) 00160-9-79994 口座名義:一般財団法人 経済調査会 一般会計口
	※銀行 ATM、インターネットバンキングを利用して郵便局に振り込まれる場合は、 ゆうちょ銀行 019 店 当座 79994 一般財団法人 経済調査会 一般会計口 となります。

・必要書類があれば送付致しますので、ご記入ください(下記書類は受講証送付時に同封致します)。

a. 見積書 枚 b. 請求書 枚 c. 納品書 枚

※受講せずに、図書テキスト・参考図書のみ購入申込の方へ

この場合、通常の書籍ご注文として手配致します。講習会同様 FAXにてお申込みください。図書は請求書を同封致しますので、到着後にお振込みください。

書籍申込書	令和7年度版 工事歩掛要覧<土木編・上> 價 格 13,750 円(税込み) × 冊 = 円
	(定価26,400円) 工事歩掛要覧<土木編・上下セット> 特別価格 23,100 円(税込み) × セット = 円 <通信欄>
	※個人宛に案内等送付希望の方は○で囲んでください(希望する)

※ご記入いただきましたお名前、ご住所等は、今後、経済調査会発行の雑誌、書籍、電子媒体および講習会等のご案内に使用させていただく場合がありますのでご了承ください。なお、送本等の一部業務は、守秘義務を含む業務契約を締結した協力会社に委託することがあります。